ナイジェリア 2014年 国際宗教自由報告書

概要

憲法は、国教を採用することを連邦政府と州政府に禁じており、宗教上の差別を禁止し、個人が宗教を選択し、信奉し、布教し、又は変更する自由を定めている。連邦政府は、国内の北東部と中央部における宗教ラインに沿ってしばしば発生する暴動の防止又は鎮圧に有効な手を打てずにいる。連邦政府は宗教の自由の侵害に関与した者を捜査し、起訴又は処罰することがあるだけで、強引な戦術によって暴力に応じる場合もある。一部の州及び地方政府の法律は、その地域のマイノリティに属する者に対して差別的である。非イスラム教徒は、北部の12州におけるシャリーア裁判所とシャリーア施行機関が彼らの権利に悪影響を与えるとの不満を口にする。キリスト教グループは、それらの州に教会を建設するのに政府の公認又は許可を得ることが困難であると述べている。イスラム教徒は、南部の一部の地域における北部のイスラム教徒の大量逮捕を含む差別が治安の問題に関連していると報告した。

テロ組織のボコ・ハラム (Boko Haram) は、彼らの急進的なイデオロギーを非難する、又はそれに反対するイスラム教徒だけでなく、無差別的な暴力行為とキリスト教徒を標的とする故意の攻撃の両方において数千人を殺害した。市民社会グループは、ボコ・ハラムが組織される前の5年間よりも多くの人々が2014年の間に殺害されたと推定する。ボコ・ハラムは、北東部のボルノ (Borno) 州とアダマワ (Adamawa) 州の都市部にもその支配を拡大しており、大量殺人、大量誘拐、性的暴行、強制移転、強制徴兵などの虐待に関与している。

イスラム教徒もキリスト教徒も、彼らの宗教的所属に基づいた差別又は虐待を依然として恐れており、彼らが信仰を変更又は放棄した場合の暴力と村八分の脅威を含めて社会的圧力を経験している。宗教グループは、一部の雇用者が宗教上の差別に関与していると主張し続けている。

米国大使館と総領事館の職員は、政府、宗教、市民社会、伝統的指導者と宗教の自由及び

寛容について議論し、それを提唱している。米国政府当局は、ハイレベルの二国間協議においてボコ・ハラム (Boko Haram) について論じた。アフリカ問題担当の国務次官補 (Assistant Secretary of State) を含む 10 数名の来訪中の米国代表団は、州及び連邦政府当局との会談で宗教の自由の問題を取り上げた。代表団はこれらの当局者に、異宗教間の暴力に対処するよう勧めており、暴力事件の犯人に対する適時の訴追を求めた。オバマ (Obama) 大統領は、ボコ・ハラムによって誘拐された女子生徒を取り戻すのに協力して、北部の暴動と闘うために、軍隊と警察力の援助を政府に申し出た。バイデン (Biden) 合衆国副大統領は、2014 年 8 月 5 日にジョナサン (Jonathan) ナイジェリア大統領と会談し、ボコ・ハラムに対抗する取り組みに関する米国の支援と、宗教的権利やその他の人権の尊重の重要性について繰り返し説明した。ワシントンでは、ライス (Rice) 国家安全保障担当補佐官 (National Security Advisor) が 2014 年 3 月 19 日にナイジェリアの 12 人の州知事と会談し、北部での暴動を終息させて、宗教的権利やその他の人権を保護する必要性について議論が行われた。大使館は暴力によって生じた避難民らと面会し、民族・宗教紛争を緩和して北部の 6 つの州における宗教的寛容を促進するために、異教徒間のネットワークを構築するプロジェクトを拡大させた。

第 1 節 信者の分布

米国政府は、ナイジェリアの総人口を 1 億 7720 万人 (2014 年 7 月の推定) と推定している。ほとんどのオブザーバーは、人口の約 50 パーセントがイスラム教徒で、50 パーセントがキリスト教徒であると推定する。土着の宗教のみを信仰している人は少数であり、多くの人は土着の信仰とイスラム教又はキリスト教の信仰や教義の実践とを結び付けている。主流のイスラム宗派はスンニ派 (Sunni) であり、ティジャニヤ派 (Tijaniyah) やカーディリー派 (Qadiriyyah) などのスーフィー (Sufi) 諸派に分かれる。拡大しつつあるシーア派 (Shia) やイザラ (Izala) (サラフィー主義派 (Salafist)) の少数派も存在する。数は少ないが、アハマディア (Ahmadi)・イスラム教徒もいる。キリスト教徒集団には、福音主義派 (evangelicals)、ローマカトリック (Roman Catholics)、英国国教会 (Anglicans)、バプテリスト (Baptists)、メソジスト (Methodists)、長老派教会 (Presbyterians)、末日聖徒イエスキリスト教会 (モルモン教) (The Church of Jesus Christ of Latter-day Saints (Mormons))、エホバの証人 (Jehovah's Witnesses) がある。非キリスト教徒としては、ユダヤ人、バハイ

(Bahais)、無宗教の人がいる。

ハウサ／フラニ族 (Hausa-Fulani) 及びカヌリ族 (Kanuri) が多数を占める北部州では、圧倒的にイスラム教徒が多い。北部には、相当な数のキリスト教徒も居住している。連邦首都地区 (Federal Capital Territory) を含む中央ナイジェリアとヨルバ族 (Yoruba) が多数を占める南西部には、キリスト教徒とイスラム教徒がほぼ同数居住している。ヨルバ族の大多数はイスラム教徒かキリスト教徒のどちらかであるが、ヨルバの伝統宗教も残っている南東部のイボ族 (Igbo) が多数を占める南東部の各州では、大多数がカトリック、英国国教会及びメソジストの信者である。ただし、多くのイボ族が伝統的教義の実践とキリスト教を混ぜ合わせて信奉している。オゴニ族 (Ogoni)、イジョー族 (Ijaw) が最も多いナイジャデルタ (Niger Delta) 地域では、キリスト教徒が多数を占め、イスラム教徒はわずか1%である。福音主義派のキリスト教徒は、中部と南部で急増している。ラゴス (Lagos) やアブジャ (Abuja) の街には、わずかながらアフマディー (Ahmadi) イスラム教団の信徒がいる。

第2節 政府による信教の自由の尊重の状況

法的枠組み

憲法は、国教を確立することを連邦政府または州政府に禁止する。憲法は、宗教を選択し、信奉し、布教するか、又は変更する個人の自由を定めており、宗教上の差別を禁じている。

憲法は、数世紀にわたって地域で運用されてきた、普通法や慣習法の制度に基づく州立裁判所について定めている。憲法は特に「民事訴訟」の場合のシャリーア法廷は認めているが、刑事事件の場合にシャリーア法廷を利用することには言及していない。北部 12 州には刑事事件を裁くシャリーア法廷もあり、イスラム教徒の原告もイスラム教徒の被告もこの法廷で裁かれることに同意している。シャリーア法廷はシャリーア刑法に基づき、ハッド (hadd) (コーランに記されている重罪の刑事犯罪) や鞭打ち、手足切断、投石による死刑などの懲罰を含む判決を言い渡すことができる。イスラム教徒以外の国民には、イスラム教徒を相手方とした民事事件の当事者となった場合、その事件をシャリーア法廷で審理

してもらおう選択権がある。普通法による法廷は、シャリーア法廷による審理に同意しないイスラム教徒と非イスラム教徒の間の訴訟事案を審理する。シャリーア法廷には非イスラム教徒の参加を強制する権限がないものの、これまでにシャリーア法廷の裁判の迅速性と低コストを理由に、訴訟事案をシャリーア法廷に持ち込む非イスラム教徒もいた。権利を侵害された当事者は、シャリーア法廷の判決を 3 段階のシャリーア上訴裁判所 (Sharia Court of Appeal) に控訴することができる。州立シャリーア上訴裁判所 (シャリーア裁判所の最高レベル) の判決に不服がある場合、理論的には連邦上訴裁判所 (Federal Court of Appeal) に控訴し、最終的には最高裁判所 (Supreme Court) に上告することができるものの、これまでそのように行われた事例はない。

憲法の規定では、宗教に関係しない刑事裁判所のみが認められ、シャリーア刑事裁判所への非自発的参加は禁じられているが、ザムファラ (Zamfara) 州法は、イスラム教徒が関与するすべての刑事事件がシャリーア法廷で審理されねばならないと義務付けている。ザムファラ州の州レベル宗教問題委員会は、宗教問題と伝道について規定すると共に、イマームにライセンスを付与し、同州における宗教紛争の解決に努めている。バウチ (Bauchi) 州、ボルノ (Borno) 州、カドゥナ (Kaduna) 州、カノ (Kano) 州、カツィナ (Katsina) 州及びヨベ (Yobe) 州も州レベルの宗教問題担当省又は局を設置しているが、他の多くの州知事は宗教問題に関する特別アドバイザーを任命している。

新しい教会やモスクの建設を予定するキリスト教徒団体とイスラム教徒団体は、法人業務委員会 (Corporate Affairs Commission) に届け出なければならない。届け出には、申込用紙、公報証明、組織の構成のコピー、評議員のリストの提出と 20,000 ナイラ (109 ドル) の手数料が必要である。

連邦政府も州政府も、公立学校に宗教の授業を義務付ける規則を施行する権限を有する。憲法の規定によれば、学生は、信仰する宗教以外の宗教に関して、宗教教育を強制的に受けさせられることがない。州政府職員や多くの宗教的指導者は、学生は自分の宗教について教えられる先生に宗教授業をしてもらおうよう求める権利を有すると述べている。

複数の州に、伝道師、礼拝所、宗教系の学校に免許を義務づける法律がある。カツィナ州

法は、許可証を発行し、業務を停止させ、違反者に実刑か罰金を科すことを含めて、イスラム学校、伝道師、モスクを規制する権限をもつ委員会の設立を定めている。カツィナ法は、無免許での営業に対して禁固1年から5年及び／又は最高500,000 ナイラ(2,700ドル)の罰金という罰則を規定している。

政府の慣行

連邦政府は、宗教ラインに沿ってしばしば発生する暴動の防止又は鎮圧に、あるいは宗教上の信仰を理由に標的とされる暴行の被害者の保護に有効な手を打てずにいる。政府は、指定外国テロ組織、「宣教及びジハードを手にしたスンニ派イスラム教徒としてふさわしき者たち (Jama'atu Ahlis Sunna Lidda'awati Wal-Jihad)」(通称ボコ・ハラム、ハウサ語で「西洋の教育は禁じられる」)を阻止することができなかった。治安部隊は2013年5月に宣言された非常事態下で行動し、1年後にはアダマワ(Adamawa)州、ボルノ州、ヨベ州に拡大した。

政府はボコ・ハラムに対してしばしば強引な戦術によって応じ、治安部隊はその活動を抑制するのに適正な装備を備えておらず、訓練も積んでいなかった。治安部隊はテロ容疑者の超法規的殺害を実行することによって、死亡する民間人犠牲者や、拘禁中に死亡する被勾留者を増やしてしまうことがある。宗教指導者、市民社会、国際人権団体は、軍隊の無効の、又は無差別な対応を非難した。多くの人が、軍は十分な警告を与えられても、ボコ・ハラムによる襲撃又は襲撃の脅威に対応しなかったと報告している。住民は、軍が襲撃の間に、又は襲撃が予想される場合に陣地から逃亡したと報告しており、軍事介入の要請に対してどのような対応もなされないまま、襲撃が数時間続くこともあった。兵士は、ボコ・ハラムに挑戦するための弾薬やその他の軍需品が不足していると語った。報道は、ボコ・ハラムによる攻撃の後の2014年6月にボルノ州のBiitaとIzgeから兵士が逃亡したと指摘しており、多くはボコ・ハラムの方が軍備に勝ると言って、逃亡していったという。治安部隊はボコ・ハラムの攻撃に先立って、2014年10月にアダマワ州のMubiを放棄したと伝えられている。

キリスト教徒とイスラム教徒のグループは、ボコ・ハラムが2014年を通して住民の殺害と

誘拐を繰り返し、礼拝所を含めて村を破壊した北東部の農村地域に、地方当局と州当局が十分な保護や攻撃後の救済を提供していないと訴え続けた。

政府は、暴力又はその他の宗教の自由侵害の犯人を、ごくまれにしか捜査、起訴、処罰しなかった。2014年の間に、北部の著名なイスラム教指導者と伝統的統治者に対する致命的な攻撃に関連した起訴は全く行われなかった。ボコ・ハラムの一員であるとの容疑者に対する政府の起訴は遅れており、ほとんどの容疑者は無期限に勾留されている。2014年9月30日に、ラゴスの連邦高等裁判所は、テロ実行の共謀、火器の所持、違法組織への所属の罪で、3人のボコ・ハラムのメンバーに禁固25年を宣告した。11月24日に、連邦高等裁判所の判事は、4月に70人を超える人々が犠牲となったアブジャでの爆撃を計画した容疑者に対する告訴を、公判を受けずに勾留されている容疑者を含む起訴の誤りのために却下した。

シーア派イスラム組織のナイジェリア・イスラム運動 (IMN : Islamic Movement of Nigeria) の指導者、Sheikh Ibrahim Zakzaky は、2014年7月25日に、宗教上の行列に参列していた数十人の彼の支持者と彼の3人の息子を軍が殺害したと報告した。Zakzaky は、軍がカドゥナ州ザリア (Zaria) における年に一度のエルサレムの日 (Quds Day) の行列を標的にしたと述べたが、一方で軍は、IMN のメンバーから発砲を受けたことによる自己防衛の行動だったと主張する。軍と国家人権委員会 (National Human Rights Commission) は、この殺害事件の捜査を開始したと述べている。

いくつかのキリスト教徒集団は、特に土地利用やその他の政治的、経済的、民族的問題をめぐる、多くはキリスト教徒とイスラム教徒の間の、長年にわたる紛争が起きている中央地域での差別と連邦当局、州当局、地方当局による保護の組織的不足について報告している。2014年6月11日に、中央ナイジェリアのプラトー (Plateau) 州にある大部分がキリスト教徒の2つの村、Tanjol と Tashek で、イスラム教徒の牧夫と見られる武装集団が9人を殺害し、2つの教会とその他の建物を全焼させた。9月4日には、タラバ州 Wukari の街でイスラム教の牧夫とキリスト教徒の農夫の間で衝突が起こり、少なくとも6人が死亡して、2つのモスクを含む10棟の建物が破壊された。宗教、民族、そして政治的・経済的利害の密接なつながりのために、これらの事件の多くを宗教上のアイデンティティだけに基

づいて分類することは難しかった。紛争は通常、地域土着の民族集団（先住民）と国内の別の地域にルーツがある民族（移住民）との間で発生する。多くの場合、先住民と移住民は、民族が異なるだけでなく宗教も異なる。政治指導者と宗教指導者による継続的な実施要請にもかかわらず、連邦政府はやはり、このような種類の紛争の解決や緊張緩和に向けた、政府が後援する数多くの委員団からのどのような勧告も実施しなかった。

イスラム教徒の諸団体は、イスラム教の学校や聖職者、モスクに関してライセンスの取得を義務付けるカツィナ州法を批判し続けた。ただし、迫害が行われているとの報告は一切なかった。反対を唱えるイスラム教徒は、この州法がキリスト教徒の団体にはライセンス取得要件を課していないことから差別的だと説明した。また、イスラム教徒は、この州法によってイスラム教のイマームが政府を公然と批判する説教を行うことが妨げられると語った。州政府は、イスラム教の教育と説教をより厳格に定義することが、治安の問題に対処する際の一助になった、と州法を擁護した。

2014年6月にニジェール (Niger) 州で、州法に違反して無免許でイスラム学校を運営し、宗教教育を施したとして8人が逮捕された。

ラゴスの高等裁判所による2014年10月17日の判決は、公立の小学校と中等学校で宗教の授業と礼拝のために設けられた時間以外でヒジャーブ (hijab) を身につけることの禁止を支持した。判事は、ナイジェリア・ムスリム学生協会 (Muslim Students Society of Nigeria) によって2年前に起こされた訴訟を却下した。同協会は決定を上訴するつもりであると伝えていた。

2014年の間に、シャリーア裁判所が原告・被告双方の同意がないのに刑事事件を審問したとの確認情報は一件も報告されなかった。2014年4月23日に、カノ州のシャリーア裁判所は、13歳の少女を強姦し、被害者をHIV/AIDSに感染させたとして有罪判決が下された63歳のイスラム教徒男性、Ubale Saidu Dotsaに絞首刑を宣告した。メディア報道によると、Dotsaは州立裁判所ではなくシャリーア裁判所を選び、容疑に対して罪を認めた。刑は2014年12月の時点で執行されていなかった。2013年に強姦と近親相姦について有罪を宣告された者の死刑判決に関する、バウチ州シャリーア上訴裁判所への上訴は、2014年末の時点

で依然として係争中だった。

非イスラム教徒の中には、政府の資金拠出によるシャリーア裁判所はイスラム教を国教として事実上認めているのも同然であると主張し続けている者がいる一方、州政府は、並行する普通法裁判所制度を利用できることを引き合いに出しながら、シャリーア裁判所を利用するよう強制されている者は誰もいないとの立場を維持している。キリスト教団体も、非イスラム教徒はシャリーア裁判所に訴訟を起こすことを強いられており、シャリーア裁判所では不公平な扱いを受けると述べている。

一部の州では、公立学校や医療機関、投票所、交通施設における性の分離といったシャリーアに基づいた慣行が、非イスラム教徒のマイノリティに影響を及ぼしている。キリスト教団体は、一部の州の宗教問題担当省がイスラム教徒に独占的にサービスを提供していると主張する。

バウチ、ゴンベ (Gombe)、ジガワ (Jigawa)、カドゥナ、カノ、ニジェール、ザムファラの州政府は、ヒズバ (Hisbah) と呼ばれるシャリーア法執行団体に資金を提供しているが、ヒズバはシャリーア法を一貫性なく散発的に施行しており、他の州のキリスト教徒や住民を標的にする場合もある。2014 年の間に、カノ州のヒズバは周期的にアルコールの消費、売春、その他の通報されたシャリーア法違反を理由に住民を逮捕した。

2014 年 8 月 6 日に、カノ州ヒズバ委員会 (Hisbah Board) は、他の州からカノにやって来た 200 人とカノの 15 人の物乞いを逮捕したと発表した。カノ州のヒズバ当局は、非居住者を自らの州に帰還させ、カノの住民になると決めた者には援助を提供したと語った。

カノ州当局は、シャリーア法令に従って、アルコールの公の消費と流通に法外な罰金と実刑を科している。2014 年 7 月 14 日に、カノ州ヒズバ委員会の事務局長は、アルコールを消費した罪で 55 人が禁固 4 ヶ月を宣告されており、他に 27 人が未決であると述べた。キリスト教指導者らは、ヒズバがアルコール消費に関して人民を逮捕する場合には、キリスト教徒居住区と教会を標的にすると述べている。

一部の州当局は、礼拝所の新たな建設、既存の施設の拡張と修理、又は取り壊された建物の復元に関する建築許可を、宗教マイノリティの教団に対して拒否していると伝えられる。キリスト教徒は、主なイスラム教徒が優勢な北部州の地方政府当局が、新しい教会の設立を中止させたり、滞らせたりするために、土地利用規制と所有権登録を利用していると報告した。教会指導者は、信徒個人の名義で土地を購入し、開発することによって、制限を回避していると述べるが、このようなやり方は教会を微妙な法的立場に立たせるものである。

キリスト教徒集団からの報告によると、北部の数州にある国立大学と技術学校の個々の管理者は、キリスト教徒学生の学位とライセンスの発行を拒絶あるいは延期した。キリスト教徒とイスラム教のグループは、それらが支配的な宗教ではない地域で、それらの信者に対する雇用差別があると主張した。

連邦政府はイスラム教徒にメッカへの、そしてキリスト教徒にはエルサレム又はローマへの宗教巡礼のために航空機を利用することを認めており、どちらのタイプの巡礼にも助成金を支給する。連邦政府は巡礼を支援するために、航空運賃を定め、サウジアラビア、イスラエル、イタリアとの双務航空便協定について交渉した。国家巡礼コミッション(National Hajj Commission)は、メッカへの約 65,500 人の巡礼者のために物流手配を提供する。ナイジェリア・キリスト教徒巡礼コミッション(Nigerian Christian Pilgrims Commission)は、エルサレムとローマへの 30,000 人に上る巡礼者の渡航のために物流手配を提供する。2014 年 6 月 28 日に、軍がマイドゥグリ(Maiduguri)州とヨベ州の空港からメッカへのフライトを複数のチャーター便に禁止すると、イスラム教指導者らは異議を唱えた。軍のスポークスマンは、この決定は安全保障上の理由から下されたものであると報告した。

キリスト教又はイスラム教の教義を教える能力のある教員の不足が一部の公立学校で生じており、特に地域において少数派宗教である場合にその傾向が見られると伝えられている。生徒が公立学校で宗教教育を一切受けないという傾向はますます高まっており、代わりに公立学校以外の場所での非公式な宗教指導や教区学校教育が受け皿となっている。

反乱軍、外国部隊又はテロ組織による侵害

ボコ・ハラムは、北東部を中心に全国でその宗教的・政治的信念を強要するために、その建前の追求において暴力行為に関与し続けている。米国政府は 2013 年にボコ・ハラムを外国テロ組織に指定し、国連安全保障理事会アルカイダ制裁委員会（UN Security Council Al-Qaida Sanctions Committee）は 2014 年 5 月 22 日にボコ・ハラムを制裁対象リストに追加した。

ボコ・ハラムは数千人の人々を殺害した。市民社会グループは、ボコ・ハラムが過去 5 年間の紛争における犠牲者を合わせた数よりも多くの人を 2014 年の間に殺害したと推定する。その攻撃は標的を狙ったものだけでなく無差別な暴力行為も含んでいた。ボコ・ハラムによる被害者の大多数はイスラム教徒である。ボコ・ハラムは、その過激な思想を非難するかそれに反対するイスラム教徒だけでなく、キリスト教徒も意図的に標的としている。

襲撃者は 2014 年 11 月 28 日の金曜礼拝の間にカノ中心部のモスクで 3 発の爆弾を爆発させると、その後逃げ惑う礼拝者に向けて銃撃を開始し、合計で 100 人を超える人々を殺害した。アナリストらは、この襲撃がカノの族長（Emir）、Sanusi Lamido Sanusi を狙ったものであり、その理由は彼がしばしば自らの邸宅に隣接する中央モスクで金曜礼拝を指導しているためだと推測する。彼は最近、ボコ・ハラムに対して自衛するよう市民に求めた。ボコ・ハラムを非難するイスラム教指導者の Sheikh Dahiru Bauchi は、2014 年の間に 2 回爆弾攻撃の標的とされた。1 回は 7 月 2 日に自宅で、もう 1 回は 7 月 23 日にカドゥナでの演説の後である。この失敗に終わった暗殺計画は、ボコ・ハラムは犯行声明を出さなかったものの、ナイジェリアにおけるスーフィズム・ティジャニヤ派の指導者の口を封じようとするボコ・ハラムによる試みであると広く信じられている。2014 年 5 月 30 日に、ボコ・ハラムの戦闘員は、Gwoza の族長、Idrissa Timta を、彼が他の伝統的統治者とともに乗り込んでいた車列を襲撃して殺害した。Timta は以前に、暴動と彼のコミュニティへのその影響を非難していた。

ボコ・ハラムは、教会とモスクへの致命的襲撃の多数について犯行声明を出しているが、多くの場合、礼拝中や礼拝を終えた直後に信徒を殺害している。ボコ・ハラムは、しばしば襲撃又は占拠した村を侵略する間に、多くの教会とモスクを全焼させた。

ボコ・ハラムがボルノ州やヨベ州の過疎地に住むキリスト教徒を含む個人やコミュニティを標的としていることを確認する、複数の報告がなされた。襲撃する理由は、そうした人々の宗教的信仰である。生存者や被害者の親族は、武装した男たちが住民にキリスト教を放棄するよう強要し、その場で改宗しない住民を殺害した、と語った。2014年4月14日に、ボコ・ハラムは、ボルノ州 Chibok における国立女子中等学校で試験を受けていた、200人を超えるほとんどがキリスト教徒の少女を誘拐した。ボコ・ハラムは、その指導者アブバカル・シェカウ (Abubakar Shekau) が少女は奴隷として売り払いつもりであると語り、数人の少女が自分たちはイスラム教に改宗したと述べているビデオを公開した。ボコ・ハラムが誘拐したその他の女性は、彼女らの捕獲者から彼らとの「結婚」を合法化するために改宗するよう強要され、改宗を断った人々は身体的虐待、性的虐待、強制結婚、強制労働を受けたと後に報告した。ボコ・ハラムが、彼らが非イスラム的と考える活動に従事する者を標的にしていたという報告もなされた。2014年6月18日に、ヨベ州の州都、ダマトゥル (Damaturu) でワールドカップ予選の試合を観戦するための会場を襲撃者が爆撃し、十数人の人々が死亡した。2014年11月3日にヨベ州で、自爆攻撃者がアーシューラー (Ashura) を記念する行列に参加していた IMN の20人を超えるシーア派のメンバーを殺害した。

ボルノ州の州都、マイドゥグリのほとんどの住民は、この都市自体は比較的安全であると報告したが、ボコ・ハラムはこの都市の中で自爆攻撃を成功させており、周辺地域の多くを支配していた。ボコ・ハラムのメンバーが捕らえられると、Damboa、Gwoza、Bama、Mubi といった、ボルノ州とアダマワ州にある複数の大きな街に勾留される場合があった。これらの街のいくつかはボコ・ハラムによって占領されていたが、その他はナイジェリア軍が奪い返した。ボコ・ハラムは占領した一部の地域でキリスト教徒を標的としており、戦闘年齢に達した男性を殺害し、女性に性的暴行を働き、教会を破壊又は占拠したと伝えられている。ボコ・ハラムは、2014年7月末にボルノ州の Hawul 地方政府区域で5つの教会を全焼させたが、例えばその襲撃でもそのような建物だけを標的としている。マイドゥグリのカトリック司教は2014年9月に、ボコ・ハラムとの衝突により彼の教区で2,500人が死亡し、数千人余りが避難民になったと述べた。

ボコ・ハラムは2014年7月4日にボルノ州において Damboa 軍事基地を破壊し、隊長を含む十数人の兵士を殺害した。ボルノ州における別のそのような事件において、ボコ・ハラムはボルノ州 Gwoza 郊外の Limankara にある国家警察移動訓練基地(National Police Mobile Training Camp) を制圧して占領し、数十人の警官に逃亡を余儀なくさせた。ボコ・ハラムは、しばしば民間共同タスク・フォース (Civilian Joint Task Force) と呼ばれる州の支援を受けた自衛集団を通して治安部隊を援助する、イスラム教徒の民間人を標的にする。2014年8月末に公開されたビデオの中で、ボコ・ハラムの指導者は、このような集団のメンバーを殺害すると誓約し、集団のメンバーと目される約20人の処刑を公開した。

国連難民高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Refugees) によると、100,000人を超える難民が近隣諸国に逃亡した。北東部での紛争によって避難民となったナイジェリア人の数は80万人から150万人に及ぶものと推測される。北東部に拠点を置くキリスト教団体、Ekklesiyar ‘Yan Uwa a Nigeria は、ボルノ州外にいる避難民となった数千人のメンバーに援助を与えており、数十万人に上るそのメンバーが殺害されるか、避難民となって以来、その数百に上る教会施設が破壊され、その数百人の教区民が誘拐されており、北東部で紛争が始まって以来、その複数の牧師が殺害されたと報告した。何人かの難民は、ボコ・ハラムと軍の両方に対する恐怖が彼らの帰還を阻害していると報告した。

第3節 信教の自由に対する社会的尊重の状況

イスラム教徒とキリスト教徒は、宗教に基づく報復を依然として恐れている。イスラム教とキリスト教徒の指導者は、特にナイジェリア北東部で進行中の紛争の結果として、それら2つの信仰の信者間に不信感が高まっていると報告した。北部のイスラム教擁護団体は、南部のアビア州で6月に起きた、ボコ・ハラムとつながっていると疑いによる、486人の北部出身ナイジェリア人の大量逮捕と虐待を非難した。勾留されていた容疑者は、彼らが通常の商売形態に従っている商人と職人であることが立証された後に釈放された。教会とモスクはガードマンを雇うか、攻撃と爆撃に対応して追加のセキュリティ対策を講じた。

別の宗教に改宗したイスラム教徒又はキリスト教徒は、以前の宗教の支持者による脅迫と村八分に直面していると伝えられている。北部の一部の州では、イスラム教への改宗を望む者は、家族に送達される改宗についての公式文書をシャリーア評議会に申請するよう強く促される。この文書は、キリスト教徒との結婚を解消し、親族による報復からの保護をヒズバに要請するのに役立つ。キリスト教に改宗する、又は信仰を放棄するイスラム教徒には、同様の手続きは存在しない。2014年2月にオヨ（Oyo）州イバダン（Ibadan）で、自分の娘がキリスト教に改宗したことを理由に、長刀を用いて娘を殺害したイスラム教徒の男性を警察が逮捕したとの報道があった。

雇用やその他の活動における宗教的差別は法律で禁じられているが、宗教団体は一部の雇用者が宗教を理由として職場において差別をしていると訴え続けている。南部に住み、ヒジャーブを着用するイスラム教徒の女性は、民間部門、特に顧客サービス職で職業上の差別に直面し続けていると報じられた。

ヒジャーブについての社会の見方は摩擦を引き起こした。2014年2月に、ナイジェリア南西部のオスン州にある国立バプテスト高校で、生徒と親が、イスラム教徒の女性がヒジャーブを着用することを許可する政府の方針に抗議した。7月にナイジェリア北部でヒジャーブを身につけた女性によって起こされた一連の自爆攻撃の翌週に、報道機関とイスラム教組織から、イスラム教徒の女性が社会的差別、治安部隊による追加的精査、及びヒジャーブを着用禁止にする圧力に直面していると指摘する報告があった。

多くの宗教指導者が、寛容さと異教徒間における紛争解決の方法を公然と支持していた。例えば、カトリック枢機卿の John Onaiyekan とソコト州のサルタン、Muhammadu Sa'ad Abubakar は、2014年8月に異教徒間の理解を巡って会談を行った。しかし、一部の指導者は、キリスト教徒とイスラム教徒のコミュニティの間の不信（そして同じ伝統的信仰の内部における宗派間の不一致）は、異教徒間の取り組みを脅かす可能性があるとして述べている。

キリスト教とイスラム教の指導者から成る独立的なナイジェリア異宗教間評議会（NIREC : Nigerian Inter-Religious Council）は、多くのイスラム教とキリスト教の指導者が抱えるフラストレーションに、2014年の間に対応することに失敗した。NIREC の共同議長

でナイジェリア・キリスト教徒協会（Christian Association of Nigeria）会長の Pastor Ayo Oritsejafor は、ボコ・ハラムを十分に非難していないとイスラム教指導者を批判し、結果として異教徒間の対話を促進することを渋っていた。イスラム教徒や他のキリスト教徒の指導者は、Oritsejafor の姿勢に失望を表明した。

コミュニティは時に、絶対者の存在を信じない人々を非難する。例えば、一部の世俗的人道主義者は、暴力の脅威を避けるために自らのアイデンティティを隠し、信仰心を装わなければならないと報告している。無神論者は、彼らが家族による排斥、学校での虐待、雇用者による差別に直面しているとも語った。2014年6月に、カノ州のある若者の家族は、彼がイスラム教を放棄し、無神論者であると言った後で、彼を強制的に精神病院に入院させた。

第6節 米国政府の方針

米国の大使館員及び領事館員は、信教の自由と寛容な対応について、ナイジェリア政府指導者、宗教団体や市民社会のリーダー達、伝統的指導者などと協議し、その重要性を訴えた。駐ナイジェリア大使はナイジェリアを訪問する国務省アフリカ問題担当国務次官補（Assistant Secretary of State for African Affairs）を含む米国派遣団のために、政府職員との会見を手配し、その会見に出席した。こうした米国職員は、外務省や国防省（Ministry of Foreign Affairs and Defense）その他の上級担当者に宗派間の暴力に対処するよう促すと共に、暴力の加担者に対して法的措置を適時に講じるよう求めた。ナイジェリアを訪問したその他の10人を超える米国政府職員は、ナイジェリア・キリスト教徒教会（Christian Association of Nigeria）及び Jama'atu Nasril Islam を含む市民社会団体や宗教的指導者と面談し、その関心事項に耳を傾け、公的な指示を表明した。

2014年8月5日のジョナサン大統領との会談において、バイデン副大統領は、ボコ・ハラムとの闘いと信教の自由を含む人権保護の必要性において、ナイジェリアと米国のパートナーシップを繰り返し強調した。4月に Chibok で起きた女子生徒の誘拐を受けて、オバマ大統領は、誘拐された者を取り戻し、ナイジェリア北部における騒乱についてのより広範な問題への対処に協力するために、軍隊と警察力の援助を申し出た。ワシントンでは、ラ

イス国家安全保障担当補佐官が3月にナイジェリアの12人の州知事と会談し、ナイジェリア北部での暴力と暴動を終息させて、人権を尊重する必要性について議論が行われた。

ラゴスの米国総領事館は、さまざまな機会に、高まりを見せるペンテコステキリスト教運動の指導者、その他のキリスト教指導者、影響力のあるイスラム教師らと、宗教的寛容と異教徒間の関係構築について議論を重ねた。

米国大使館は、民族・宗教紛争を緩和し、宗教的寛容を向上させるために、異教徒間のネットワークを構築する紛争管理及び緩和プロジェクトへの取り組みを続けている。

米国大使館と総領事館は、宗教の自由に関する情報を定期的にジャーナリスト、学者、企業家、市民組織、教師、学生、政府職員、軍隊及び伝統的指導者に広めた。2014年6月に、総領事はラゴス教区にある著名なペンテコステ教会で、数十万人の群衆に向けて、宗教的寛容と異教徒間の共存を唱道する親善のメッセージを伝えた。特別任務を担う職員は、人権、教育、健康、グッドガバナンスについて宗教指導者らと定期的に話し合った。